

平成 15 年 12 月 19 日

各 位

上場会社名 川鉄商事株式会社
コード番号 8110
本社所在地
(東京本社) 東京都千代田区大手町二丁目 7 番 1 号
(大阪本社) 大阪市北区堂島一丁目 6 番 20 号
問い合わせ先 総務部長 今西 智美
電話番号 (03) 5203-5055

経営統合・事業再編に向けた資本増強について

本日、当社はエヌケーケートレーディング株式会社(以下「エヌケーケートレーディング」と、経営統合を行うことについて基本合意に至りました。併せて、統合に際し、株式移転により持株会社を設立し、その傘下にて鉄鋼事業商社とそれ以外の複数の事業別商社(以下、「事業別商社」)への会社分割を実施することを決定いたしました。

これにより、統合・再編後は、持株会社の傘下に統合鉄鋼商社と、それ以外の事業別商社を擁する形態をとることとなりますが、当社といたしましては、この統合・再編に向け、更なる事業の選択と集中、資産の効率化と有利子負債の削減を図るため、一部事業の売却ならびに非効率資産等の積極的処分を実施してまいります。

当社は平成 14 年 2 月に、新たな経営目標(平成 14 年度～16 年度)を策定し、更なる収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。その結果、経常利益につきましては、平成 14 年度において連結・単独ともに 2 年前倒しで目標を達成し、今年度も前年を上回る経常利益が確保できる見通しとなっております。また、有利子負債もこれまでに大幅な削減を実施し、目標に向け順調に削減が進んでおります。

しかしながら、上記の施策の実行により株主資本が一時的に減少すること、一方で統合・再編後の各事業会社が自己の責任のもとで企業として経営を自己完結するためには、それぞれの事業内容に応じた財務基盤を設立当初から確保することが不可欠であることから、早期の資本増強が必要と判断いたしました。この資本増強については、今後の事業収益による内部留保の積み増しにより確実に置き換えが可能であると考えておりますので、償還を前提とした優先株式発行によって行うことにいたしました。

優先株式発行に関する定款変更につきましては、平成 16 年 2 月開催予定の臨時株主総会に付議する予定です。なお、本優先株式の引受けは、その全額をJFEスチール株式会社殿に要請する方針です。

今後も当社は、最適事業体制の構築による収益力の強化と、今次の資本増強による経営基盤の安定化により、株主の皆様ならびに取引先の皆様のご期待に応えてまいります。

以上

[添付資料]

1. 発行を予定する優先株式について
2. 平成16年3月期業績予想(単独・連結)の修正について
3. (参考)「新たな経営目標」の進捗状況について

発行を予定する優先株式について

当社が、平成16年2月開催予定の臨時株主総会に定款変更を付議し、発行決議を予定している優先株式については、おおよそ下記の内容で検討しております。

記

◇発行を予定する優先株式の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円(上限) |
| (2) 発行の方法 | 第三者割当増資 |
| (3) 割当先 | JFEスチール株式会社(予定) |
| (4) 優先配当金 | 本株式を有する株主(以下、「本優先株主」)に対し、普通株主に先立ち、以下に定める配当金を支払う。 |
| ① 優先配当金 | 本優先株式の発行価額にそれぞれの営業年度ごとに下記の配当年率を乗じて算出した額とする。但し、発行後10年間は、配当年率が5%を超える場合は、5%とする。

※ 平成16年4月1日以降の各営業年度について下記算式により計算される配当年率(以下、「配当年率」とする)。
$\text{配当年率} = \text{日本円 TIBOR}(6\text{ヵ月もの}) + 1.0\%$ |
| ② 非累積条項 | ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。 |
| ③ 非参加条項 | 本優先株主に対しては、優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。 |
| (5) 優先中間配当金 | 優先中間配当を実施した場合、優先配当金額からその金額を控除する。 |
| (6) 残余財産の分配 | 本優先株主に対し、発行価額を上限に普通株主に優先して分配する。 |
| (7) 議決権 | 本優先株主は、当社株主総会における議決権を有しない。 |

- (8) 義務償還 本優先株主は、毎期、前期の税引後当期純利益から配当金を差引いた後の金額の 1/2 に相当する額を限度として、発行価額での償還を請求することができる。
- (9) 消却 法令の定めに従い、買入、消却することができる。
- (10) 普通株式への転換 なし

◇優先株式発行までの今後の予定

- ・平成 16 年 2 月下旬 臨時株主総会(優先株式発行に係る定款変更決議)
(同日) 取締役会(新株式発行決議)
- ・平成 16 年 3 月下旬 新株式発行

◇割当予定先の概要

割 当 予 定 先 の 名 称		JFE(ジェイ エフ イー)スチール株式会社	
割 当 株 式 数		(未定)	
払 込 金 額		(未定)	
割 当 先 の 内 容	住 所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	
	代 表 者 の 氏 名	取締役社長 数土 文夫	
	資 本 の 額	239,644 百万円	
	事 業 の 内 容	鉄鋼製品、鋼板等加工製品等の製造・販売事業	
	大 株 主	J F E ホ ル デ ィ ン グ ス 株 式 有 限 公 司 100.00%	
当 社 と の 関 係	出 資 関 係	当社が保有している取得者の株式の数	なし
		取得者が保有している当社の株式の数	84,984,813 株
	取 引 関 係 等	取 引 関 係 (営 業 取 引)	売上高 54,404 百万円 仕入高 208,211 百万円
		人 的 関 係	取得者から当社への派遣 3 名 当社から取得者への派遣 1 名

資本の額、大株主および取引関係等については平成15年9月30日現在、出資関係については平成15年12月19日現在で記載しております。

なお、上記についてはあくまで現時点での検討における内容であり、臨時株主総会における定款変更およびその後に開催される取締役会において決定次第、正式に発表いたします。

以上

[添付資料 2]

平成 16 年 3 月期業績予想(単独・連結)の修正について

平成 15 年 11 月 21 日に公表した平成 16 年 3 月期通期の業績予想を下記のとおり修正します。

1. 単独業績予想の修正

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今回修正予想 (A)	1,000,000	8,400	△6,700
前回発表予想 (B) (平成 15 年 11 月 21 日発表)	1,000,000	7,000	3,700
増減額 (A-B)	-	1,400	△10,400
増減率	-	20.0%	△281.1%
前期(平成 15 年 3 月期)実績	1,027,209	6,773	2,134

2. 連結業績予想の修正

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今回修正予想 (A)	1,150,000	13,000	△5,500
前回発表予想 (B) (平成 15 年 11 月 21 日発表)	1,150,000	12,400	7,100
増減額 (A-B)	-	600	△12,600
増減率	-	4.8%	△177.5%
前期(平成 15 年 3 月期)実績	1,156,796	10,107	3,659

[単独業績修正の理由]

売上高につきましては、前回予想通りとなりますが、中国・韓国向け輸出ならびに原材料のスクラップ取引が高水準で推移していることや、販売費・一般管理費の減少により、経常利益は 14 億円増益の 84 億円となる見通しです。

特別損益につきましては、川商ジェコス株式会社を含む投資有価証券売却益等で特別利益 30 億円の計上が見込まれますが、一方、関係会社事業売却損および販売用不動産の評価損等で、特別損失 239 億円の計上が見込まれます。このため、税効果会計適用後の単独業績予想の修正を行うものであります。

[連結業績修正の理由]

上記単独業績の修正に加え、連結対象会社の業績見直し等を実施した結果、業績予想の修正を行うものであります。

以上

(参考)「新たな経営目標」の進捗状況について

当社は、平成14年2月に策定した「新たな経営目標」の達成に向け、①事業の選択と集中の徹底・加速、②資産・資金効率の短期間での大幅向上、③コスト削減による収益力のさらなる向上を基本方針とし、収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりました。

その結果、経常利益につきましては、連結・単独ともに2年前倒して目標を達成し、有利子負債もこれまでに大幅な削減を実施し、目標に向け順調に削減が進んでおります。

新たな経営目標(平成17年3月期)			直近の実績	
経常利益	連結	100億円	101億円	(平成15年3月期)
	単独	65億円	67億円	(平成15年3月期)
有利子負債	連結	2,000億円	2,210億円	(平成15年9月末)
	単独	1,300億円	1,697億円	(平成15年9月末)

[進捗状況]

